

おまえざき



市議会だより



第41号

2014.10.11.12月

平成27年2月発行

- 1 議長あいさつ
- 2 12月議会定例会
- 3 本会議質疑・委員会質疑
- 4 委員会報告・一般質問
- 5 議員視察研修



初春

猫塚・ねずみ塚

昔、御前崎に遍照院という寺があり、住職が難破した船から流れてきた子猫を助け、寺で飼うことにした。10年の月日が流れた頃、寺に旅僧に化けた大鼠が宿を求めて来た。3回目の夜、本堂の屋根裏で格闘する大きな物音がし、住職が覗いてみると、寺の飼い猫と隣家の猫が倒れており、そばには旅僧に化けた大鼠が死んでいた。住職を食い殺そうとした大鼠のたくらみに気づいた猫が、住職の危難を救ったのである。住職は2匹の猫を葬り、塚を建てた。これが猫塚である。（御前崎地区 駒形神社南）

一方の大鼠は、海に捨てることになったが、運びきれずに海岸近くに打ち捨てられた。すると住職の夢枕に現れ、改心して海上の安全と大漁を約束したため、大鼠の塚を建ててやった。これがねずみ塚である。（御前崎地区 ねずみ塚広場）

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、輝かしい新春をご家族お揃いで健やかにお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また議会に対し、日頃より深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。



議長 西島 昌和

昨年を振り返りますと、全国各地で猛威をふるった台風、豪雨による広島県の土砂災害や突然の御嶽山の噴火など自然災害が多発し、尊い命が失われました。

年末には衆議院解散総選挙がおこなわれ、日本経済再生に向けたアベノミクス続行による景気回復の是非などを問う選挙となりました。

地方では中小企業などいまだ回復の実感が伴わない状況であります。地方創生こそ地方を元気に、人口減少社会に向けた政策として期待されております。

御前崎市においても少子高齢化による人口減少社会が進みつつあり、将来を担う子供たちの子育て教育環境、医療サービスの充実や市内産業の活性化など喫緊の政策課題が山積しております。

昨年4月には「道の駅、風のマルシェ」が、7月には「渚の交番」がそれぞれオープンいたしました。新たな6次産業の創出や情報発信による観光誘客など活力ある産業振興に成果が達成できるよう努力しております。

浜岡原子力発電所では、福島第一の事故の教訓を反映した津波対策や新規制基準に対応した安全性向上対策工事が実施されております。

昨年の11月17日には原子力規制委員会による審査内容を踏まえ、これまでの計画工期より1年程度見込んだ工期の延長が公表されました。更なる安全性達成に向けて新たな対策工事に取り組んでおります。

市議会としても、平成27年度は第1次総合計画の最終年度となります。将来を見据え市民が安心して生活できるまちづくりに積極的に取り組み、市民の皆様のご期待に沿える市議会となるよう一層の努力をまいります。

結びに、市民の皆様にとって本年が明るい年であるよう心から祈念し、新年のご挨拶いたします。

12月議会定例会

12 月定例会を 11 月 25 日から 12 月 24 日までの 30 日間の会期で開会しました。

■市議会 12 月定例会で審議した議案等

議案番号	件 名	概 要	審議結果
議案第 61 号	御前崎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告により、一般職及び特別職等の期末手当支給月数引上げに合わせ、市議会議員の期末手当支給月数を 0.15 月 / 年引上げるための条例改正	全員一致で可決
議案第 62 号	御前崎市特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告により、一般職の期末手当支給月数引上げに合わせ、特別職（市長、副市長）の期末手当支給月数を 0.15 月 / 年引上げるための条例改正	全員一致で可決
議案第 63 号	御前崎市教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告により、一般職の期末手当支給月数引上げに合わせ、教育長の期末手当支給月数を 0.15 月 / 年引上げるための条例改正	全員一致で可決
議案第 64 号	御前崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告により、若年層に重点を置きながら、俸給表の水準引上げ（平均 0.3%）及び勤勉手当の支給月数を 0.15 月 / 年引上げ、並びに通勤手当を改正するための条例改正	全員一致で可決
議案第 65 号	御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	「次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等」において、その一部を改正する法律の施行により、引用条項を改める条例改正	全員一致で可決
議案第 66 号	御前崎市立幼保連携型認定こども園の設置等に関する条例の制定について	「改正認定こども園法」に基づく単一の認可、指導監督が内閣府に一本化されることにより、幼保連携型こども園についての設置条例を新規制定	全員一致で可決
議案第 67 号	御前崎市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	議案第 66 号の条例制定により、学校設置条例で規定する市立幼稚園のうち、佐倉幼稚園と御前崎幼稚園を削る条例改正	全員一致で可決
議案第 68 号	御前崎市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	議案第 66 号の条例制定により、保育所条例で規定する市立保育所のうち、佐倉保育園と御前崎保育園を削る条例改正	全員一致で可決
議案第 69 号	御前崎市保育の必要性の認定に関する条例の制定について	「子ども・子育て支援法」の施行に伴い、保育園、幼稚園、認定こども園の入園の際、保育の必要性について認定を行うための基準を定める条例を新規制定	全員一致で可決
議案第 70 号	平成 26 年度御前崎市水道事業会計資本金の額の減少について	内部留保資金活用のため、水道事業会計の自己資本金のうち、1 億円を減額するもの	全員一致で可決
議案第 71 号	路線の認定について	池新田地内の県道掛川浜岡線改修に伴い、県道の一部を市道として 3 路線認定するもの（市道 1816 号線・市道 1817 号線・市道 1818 号線）	全員一致で可決
議案第 72 号	人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	人権擁護委員の候補者に山田康成氏（比木地区） ^{やま だ やすなり} を推薦	全員一致で 適正と認める
議案第 73 号	東遠学園組合規約の変更について	児童福祉法の一部を改正する法律施行に伴い、小児慢性特定疾病及び小児慢性特定疾病医療についての定義が新たに規定されることにより引用条項の一部を変更するもの	全員一致で可決
議案第 74 号	平成 26 年度御前崎市一般会計予算の補正（第 4 号）について	落雷による CATV の修繕、介護保険システム改修、水道事業基金積立金など 2 億 672 万 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を 164 億 9,366 万 1 千円とするもの	全員一致で可決
議案第 75 号	平成 26 年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正（第 1 号）について	退職被保険者等療養給付費負担金や償還金など 5,819 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を 39 億 7,919 万円とするもの	全員一致で可決
議案第 76 号	平成 26 年度御前崎市後期高齢者医療保険特別会計予算の補正（第 1 号）について	過誤納還付金 45 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を 2 億 9,285 万円とするもの	全員一致で可決
議案第 77 号	平成 26 年度御前崎市介護保険特別会計予算の補正（第 2 号）について	居宅介護サービス費の減額、介護予防サービスの増額、人件費の増額など 20 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を 25 億 9,153 万 6 千円とするもの	全員一致で可決
議案第 78 号	平成 26 年度御前崎市農業集落排水事業特別会計予算の補正（第 2 号）について	修繕工事費を 727 万円増額、建設費を 1,030 万 5 千円減額し、歳入歳出予算の総額を 3 億 4,751 万 5 千円とするもの	全員一致で可決
議案第 79 号	平成 26 年度御前崎市下水道事業特別会計予算の補正（第 2 号）について	人件費 22 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を 6 億 8,676 万 9 千円とするもの	全員一致で可決
議案第 80 号	平成 26 年度御前崎市水道事業会計予算の補正（第 2 号）について	資本的支出について、建設改良に 1,613 万 9 千円、繰出金に 1 億円を追加する補正	全員一致で可決
議案第 81 号	平成 26 年度御前崎市病院事業会計予算の補正（第 1 号）について	施設改良事業に 5 千万円を追加する補正	全員一致で可決
議案第 82 号	平成 26 年度御前崎市池新田財産区特別会計予算の補正（第 2 号）について	地区振興補助金を 150 万円増額、工事費や施設修繕費を 980 万円減額し、歳入歳出予算の総額を 7,485 万 2 千円とするもの	全員一致で可決
議案第 83 号	工事請負契約の変更について	平成 25・26 年度浄化センター管理事業 池新田浄化センター等監視制御設備更新工事に係る変更契約の締結をするもの	全員一致で可決
承認第 2 号	専決処分の報告及びその承認について（平成 26 年度御前崎市一般会計補正予算（専決第 1 号））	衆議院選挙に伴い、一般会計予算を 1,700 万円増額する補正を専決処分した報告及び承認	全員一致で可決
報告第 7 号	御前崎まちづくり株式会社経営状況の報告について	平成 25 年 8 月 1 日から平成 26 年 7 月 31 日までの決算報告で 390 万 4 千円の純利益を計上	全員一致で可決
発議第 5 号	平成 27 年度予算編成に関する決議について	平成 27 年度予算編成において、市内企業の活性化と市民生活の安定を目指した、大胆な施策展開を発動する大規模な財政出動の実施を求める決議	全員一致で可決
発議第 6 号	御前崎市病院対策特別委員会設置に関する決議について	病院管理者・病院関係者と連携を保ちつつ病院事業の継続と収支改善に資するため調査研究を行う特別委員会の設置	賛成多数で可決
発議第 7 号	「農協・農業委員会等に関する改革」に関する意見書について	国の一方的な改革ではなく、地域の実態を踏まえ、農協・農業委員会等の意見を反映し、農業・農村の活性化が図られるための見直しとなるよう要望する意見書	全員一致で可決

◆賛否が分かれた議案

議案番号	議員名(議席順) 案件・結果		阿形昭	齋藤洋	松下久己	大澤博克	曾根正浩	岩瀬初代	若杉泰彦	大澤満	増田雅伸	後藤憲志	岡村勝	清水澄夫	杉浦謙二	阿南澄男	柳澤重夫	西島昌和
発議第6号	御前崎市病院対策特別委員会設置に関する決議について	可決	×	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	欠	○	○	○	※

※議長は採決には加わりません。 欠=欠席

本会議質疑

【発議第6号について】

増田雅伸

問 病院については、所管の常任委員会である文教厚生委員会ですべきとの議論はなかったのか

答 病院関係者から年間10億円以上の赤字が出る経緯を聞き、なくてはならない委員会だと議会運営委員会委員が認めて設置を決めました。

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

問 議会運営委員会の運営基準では、「議会運営委員会」で決定された議会の運営等に関する事項については、あらかじめ議員全員に周知することが必要である」としている。病院については重要な課題であり、議員全員の議論の場が必要である

り、それ以上の意見はありませんでした。

問 委員会設置に伴う医師や医療従事者への負担についての意見はなかったのか

答 意見はありませんでした。が、市長や病院長にも話をし、病院に対する応援団であり、病院を良くするための委員会であるというところをご理解いただきたいと思います。

問 全議員に諮らずに発議したのはなぜか。また、全議員で議論するという意見はなかったのか

答 ありませんでした。

問 以前に議員総意で提言をし、成果を上げている中で、特別委員会を設置する必要があるのかという意見はなかったのか

答 実質収支額が損失になることが特別委員会設置の発案のもとである

問 特別委員会の名称について、医師や医療従事者の立場での議論は出たのか

答 「病院対策」「地域医療」「医療対策」などの候補がありましたが、最終的に御前崎市病院対策特別委員会が一番良いという結論になりました。

委員会質疑

総務経済委員会

【議案第65号について】

問 消防団員確保についての対策をどのように考えているのか

答 本部役員の皆さんと協議をしています。が、現実的に新しい取り組みはまだ出ていない状況です。

問 分団の再編成についての検討は

答 検討事項のひとつとして取り組んでいます。ですが、具体的な話は進んでいません。

問 分団ごとの年齢構成表を作り、早急に対策を図るべきでは

問 市道認定される3路線はオフサイトセンタ1前の信号機を含む道路だが、県道が開通したときに一方通行になるのか

答 場所により通行の仕方が違います。地元住民には図面で説明をし、ご了解をいただいております。

【議案第66号～69号について】

問 当市の幼稚園・保育園は、民間、幼保分離型、幼稚園型など運営体制に一貫性がないが、今後の方向性は

答 御前崎幼稚園と保育園はこども園化を進めています。ほかの園は保護者の負担なども考え、建替時に検討をし、保育園の民営化も新総合計画のなかで検討し、方向性を出していきたいと考えます。

問 保護者の就労時間の規制は

答 今まで1日6時間以上、月120時間の就労規制がありましたが、1日3時間、月64時間で就園が可能になりました。

問 保育に欠ける条件の緩和に伴い、就園希望が増えると思うが、定員増の考えは

答 現段階では定員数を増やすことは考えておりません。

【議案第77号について】

問 介護保険会計の補正予算で介護者が23人増となっているが、毎年同じくらい増加しているのか

答 今回の補正対象は介護レベル要支援1と2です。平成26年から急激に増加し、予算的には1.08倍、人数的には1.4倍強になります。

文教厚生委員会

【議案第78号について】

問 比木地区農集排処理施設が雷で損傷したと聞か、ほかの施設の危険性は。また、保険で対応できるのか

答 ほかの施設も同じ構造なので被害が発生する可能性はありますが、原因究明が難しく対策も出ない状況です。保険対応範囲が確認し、対応できるものは請求していきたいと思います。

問 上朝比奈地区農集排処理施設の機能強化工事延期の理由は

答 機械設備の工事を予定していたが補助金が付かないため、27年度の電気設備とあわせて整備工事を行う予定です。

【議案第81号について】

問 病院の食堂改修工事により収益は増えるのか

答 食堂改修により診療報酬が1日1人当たり50円加算されることにより、年間80万円の増収見込みです。工事費は100万円のため、1年余で回収できると思っています。

決議第3号

御前崎市病院対策特別委員会設置に関する決議

次のとおり御前崎市病院対策特別委員会を設置するものとする。

記

- 1 名称 御前崎市病院対策特別委員会
- 2 設置の根拠 地方自治法第109条及び御前崎市議会委員会条例第5条
- 3 目的 病院管理者・病院関係者と連携を保ちつつ、病院事業の継続と収支改善に資するべく、調査研究及び政策提言を行う。
- 4 定員 8名
- 5 継続審査 委員会は議会の閉会中も調査及び研究を行うことができるものとする。
- 6 調査期間 上記事件の調査研究が終了し結論を得るまでとする。

発議第7号

「農協・農業委員会等に関する改革」に関する意見書（要旨）

「農協・農業委員会等に関する改革」は、地域の実態を踏まえ、当事者である農業協同組合・農業委員会等の多様な意見を反映し、現場で混乱を来すことなく、農業・農村の活性化が図られるための見直しとなるよう下記の事項について強く要望する。

記

- 1 農業協同組合改革に関する議論は、農業者・組合員の意思を基本に、農業系統組織による自主的な改革となるよう支援すること。
 - 2 農業委員の選任は、「公選制」と同様な仕組みを維持すること。
 - 3 都道府県農業会議や全国農業会議所は、引き続き「農業委員会等に関する法律」における系統性を確保すること。
 - 4 「農業委員会等に関する法律」に規定されている「意見の公表、建議、諮問答申」の機能を維持すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
- 平成26年12月24日

(※紙面の都合上、内容を抜粋し、要旨のみ記載しています。)



委員会報告

一般会計予算決算審査特別委員会

平成26年12月9日に委員会を開催し、付託議案について審議をしました。委員間討議の結果、消防本部新規職員採用状況の問題が取り上げられ、左記のような意見が出され、消防総務課及び総務課に意見書を提出しました。

【各委員から出された意見】

- ・消防署に関わらず、当市の職員給与は近隣市に比較して低い。これが募集に対する応募者、特に地元に応募者が少ない要因のひとつである。
- ・市内で育った優秀な人材が市外に流出してしまつて、ラスパイレース指数の見直しが必要。
- ・有資格者の応募が少ない要因。有資格者の待遇改善など能力を評価した給与体系の導入を図るべき。
- ・奨学金制度がもっと生かされるよう、制度範囲の拡充が必要。

原子力対策特別委員会

平成26年12月10日に委員会を開催し、中部電力㈱から4号機に係る新規制基準への適合性確認審査の状況について報告がありました。

平成26年2月14日に提出した4号機の適合性確認審査は、原子力規制委員会によって審査が進められております。調査事項は、地震、津波などに関する事項とプラントに関する事項です。

地震、津波に関しては敷地の地下構造や地震動の増幅特性等、プレート間地震については地震規模や震源領域の特性、また津波に関しては想定東海地震等3連動領域の連動性の検討などが審査されています。プラントに関しては、原子炉格納容器の損傷を防止するための対策や原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備を設けることが要求されています。

平成26年10月31日には、森林火災や自然現象への対策として、工期を1年延長する旨が公表されました。建屋周辺を囲む森林火災から施設への延焼を防止するために、敷地周辺に20m程の防火帯を設けるとのことです。中部電力㈱から、今後も適合性確認審査に真摯に対応していくとの報告がありました。

議会改革特別委員会

平成26年12月11日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

小委員会において、議員が地区連絡会などで報告するための参考資料(案)を作成し、委員に意見を求めました。

【各委員から出された意見】

- ・執行部側が作成し、発表するような内容の資料である。
- ・各地区の連絡会や各議員の後援会で話し、意見を求め、最終的に市に意見・政策提言できるように先進地域の事例を調査して資料に載せてほしい。
- ・近隣市のみならず、県内、全国レベルでの調査をしてほしい。
- ・財政力が低い市町村でも先進的に取り組んでいる事例も調査してほしい。

これらの意見を参考に、小委員会では今後も調査研究を進め、市民の皆様へ報告できる参考資料の作成に取り組んでいきます。

一般質問

5名が登壇 市政を問う
*この一般質問は12月4日に行われたものです。

特別支援学校学区について 市負担の教員採用について



阿形 昭

問 4月に開校する掛川特別支援学校の案内書に、学区が掛川市(旧掛川市・旧大東町)菊川市、御前崎市(旧浜岡町)とある。旧御前崎町の子どもたちも同じ学校に通学できないのか

望すれば掛川特別支援学校に通うことが可能になりました。

問 教育の充実を図るために、授業することができない学習支援員でなく、授業を行い、学級担任可能な教員を採用することができないか。御前崎市単独で教員を

答 県が学区を定めました。合併から10年、旧御前崎、旧浜岡といった意識を払拭し、本市が「御前崎市はひとつ」となるよう努力してきたことを説明し、御前崎市が掛川特別支援学校の学区になるよう、県に要望しました。その結果、旧御前崎町の子は、希

行財政改革特別委員会

平成26年12月11日に委員会を開催し、子育て支援体制組織の一元化について、執行部から報告を受けました。内容は次のとおりです。

「子育て支援課(仮称)」創設について

創設日 平成27年4月1日

事務分掌

- ・子育て支援室の事務を継承
- ・市単独の新少子化対策事業を検討中

所掌事務については順次移行も検討中

課題

- ・場所の問題
- ・細かい事務分掌の調整

オフサイトセンター・原子力広報研修センターの移管後は、市役所の周辺で市民の皆さんが歩いて行ける距離の中に保健・福祉・教育委員会事務局などの集約化を図っていきたいと考えます。

採用する制度は、教育特区でなくても可能のようだ。教育委員会の研究課題として取り組んだらどうか

答 市負担の教員については、多人数学級解

消のために必要性を感じています。他市の実施状況を確認し、実現の可能性を探っていききたいと考えます。

意見書

平成26年12月24日

御前崎市一般会計予算決算審査特別委員会における意見について

記

一般職及び専門職について、適切な人員確保に向け、待遇、職場環境等の改善を含み、早急な対応を強く求める。

総合開発計画策定特別委員会

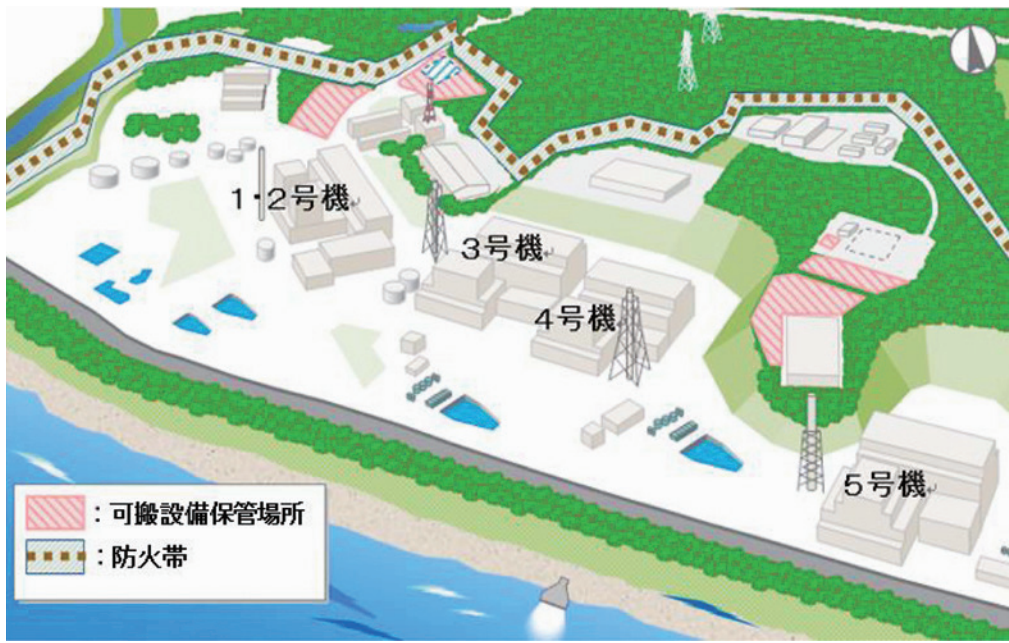
平成26年12月10日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

1 火葬場について

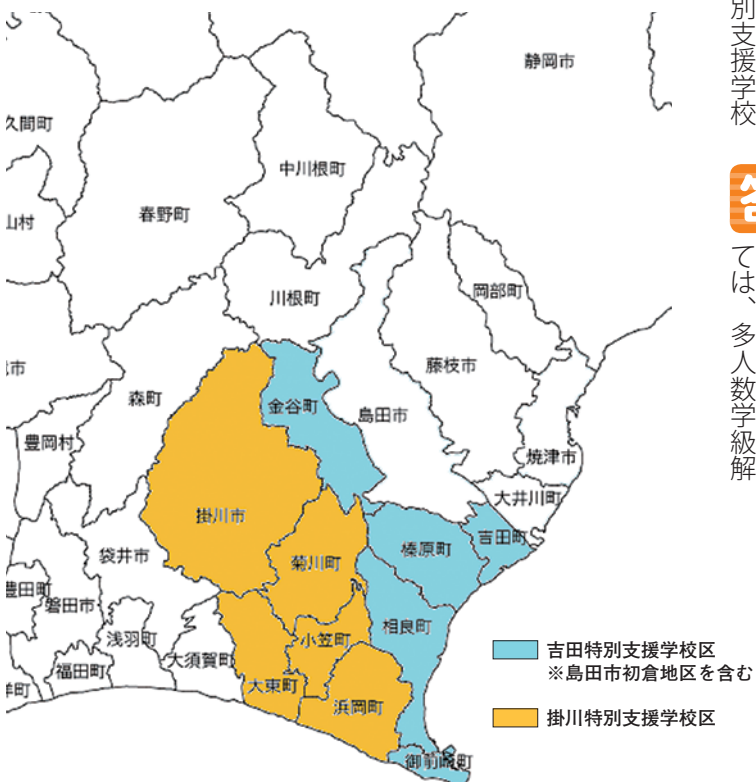
火葬場の計画書を早期に作成するよう要請しました。

2 第1次御前崎市総合計画の達成度について

総合計画に記載されている各事業の達成度について、施策評価シートにより報告を受けました。



防火帯イメージ図 (中部電力株式会社より提供)



学区(旧市町)編成図

原子力災害時の避難計画について 荒廃農地防止対策について



曾根正浩

問 県の広域避難計画が示されていないなか、市単独の避難計画策定の考えは

答 原子力災害が発生した場合には、市内全域がP.A.Zに指定されている当市は、市外への避難を余儀なくされるため、広域での避難計画策定が必要であり、国・県・関係市町との連携、協力は不可欠です。市単独で避難計画を策定しても、その実効性は低いものになってしまい、現実的ではないと考えております。

問 茶畑の荒廃地が目立つが、改植への補助金制度は考えられないか

問 他種への改植の実証実験は考えられないか

答 農業振興拠点施設



荒廃化する茶園

答 茶園から茶園への改植経費や改植後の未収益期間に対する助成制度はありますが、他作物への転換については支援がないのが現状です。耕作放棄地であれば、国・県・市で支援する「耕作放棄地再生事業」を活用することにより、圃場の整備を行うことは可能です。

に実証圃場が併設されておりますので、生産法人と協働して特定品種の定着実験を行いたいと考えております。また、茶生産農家のご理解とご協力がいただければ、他品目の果樹栽培の実証についても検討してまいりたいと考えております。

第2次御前崎市総合計画 策定における前提条件 国の地方創生事業への対応について



齋藤 洋

問 第2次御前崎市総合計画策定の前提条件として、2020年東京オリンピック終了まで浜岡原発再稼働問題を棚上げにしては

答 第2次総合計画策定に当たっては、浜岡原発の再稼働可否よりも、浜岡原発が現状停止している安全対策工事を最優先に進めている事実を念頭に置いて、慎重に策定してまいります。

問 国の地方創生事業に関連した「まち・ひと・しごと創生法」に関して、市は国に対して何を要望するのか

答 行政・市民・地域が知恵を絞り、アイデアを出し合って、御前崎が将来へ向けて自立して行くには何が必要なのか、何が足りないのか議論を重ね、「まち・ひと・しごと創生法」では市町村の努力義務としての「地域人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定して行きたいと考えています。

問 乾式貯蔵用金属キャスク製造工場の市内誘致や旧御前崎町駿河湾沿い高台へ観光事業のフラッグシップとなるホテル建設の資金を国へ申請したらどうか

答 乾式貯蔵用金属キャスク製造工場の市内誘致は、厳しいものと考えます。ホテル建設の提案も、参考として受け止めて頂きます。

公共施設の耐震性について 青少年健全育成事業について



増田雅伸

問 教育委員会が担当する施設の耐震性の現状は

答 市民会館、各地区公民館・防災センターなどは県判定基準の耐震性が優れているとされるIaで、文化会館は耐震性が良いとされるIbです。図書館、記念館等施設はIb以上で、学校の校舎、体育館等その構成する建物はすべてIa、Ibです。

問 青少年健全育成事業の現状は

答 行政、学校、家庭、地域及び関係機関、団体相互がスクラムを組み取り組んでいます。

問 地域資源を生かした事業の推進は

答 御前崎の海を活用した各種の海洋体験教室やイベントなどを実施しています。地域活性化にも繋がっていますのでこれからも充実を図っていききたいと考えています。

27年度予算編成に関して



阿南澄男

問 市内経済活性化について

答 27年度の子育て支援市単独事業については、今後も進めたいと考えます。公共投資は地域経済の活性化にもつながることであり、物品の購入及び建設工事などの入札などに当たっては、市内経済の活性化、地元業者などの育成の観点から可能な限り市内業者への発注に努めるとともに、公共工事などの早期施工に努めてまいります。

問 病院経営について

答 26年度の実質収支の見込みは、損失額が10億円を上回るものと思えます。収支改善に向けてこれまでの訪問看護に加え、11月からは訪問診療を開始致しました。リハビリ部門は、スタッフの増員により365日外来リハビリの実施や訪問リハビリの充実などに取り組みことで、収益向上に大きく寄与するものと考えます。



問 非構造部材の対策は

答 公民館に附帯する体育館は26年度調査を実施、27年度設計及び工事の予定で、市民会館、文化会館は27年度調査設計実施、浜岡中学校講堂、格技場は26年度設計、27年度対策工事を実施する予定です。



小学生海洋体験活動（市教育委員会提供）

議員視察研修

第9回原子力発電所立地議会サミット

平成26年11月18日～19日

研修会場及び内容

○品川プリンスホテル（東京都港区）

【テーマ】

「エネルギー政策と原子力発電」

「フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興」

【基調講演】

「エネルギー基本計画と原子力発電」

（講師：経済産業省大臣官房審議官 吉野恭司氏）

【分科会】

・第1分科会 「福島原発事故の現状と地域再生」

・第2分科会 「原子力発電所の安全対策と防災計画」

・第3分科会

「エネルギー安全保障と原子力発電」

・第4分科会

「高経年化対策と核燃料サイクル」

・第5分科会

「原子力発電所立地自治体の地域振興」



第9回原発サミット開会式

（株）東芝 京浜事業所 視察研修

平成26年11月19日

視察先及び視察内容

○（株）東芝 京浜事業所（神奈川県横浜市）

（株）東芝京浜事業所は、浜岡原子力発電所4号機のフィルタバント設備の製造を行っている工場です。フィルタバントは地中（地下）に設置されるため、設置後は設備の全体を視察することが難しくなります。そのため、製造過程において設備の全体を視察しました。



（株）東芝社員による概要説明

議員視察研修

総務経済委員会

平成26年12月8日

総務経済委員会の所管に属する事業の市内現場視察を行いました。

視察先及び視察内容

○商工観光課

御前崎灯台下駐車場周辺整備事業

【御前崎地区】



公園等造成工事

渚の交番、カフェ内の施設の視察及び施設西側工事の進捗状況の説明を受けました。

○農林水産課

農業振興拠点施設整備事業

【高松地区】



交流研修施設建築工事

道の駅営業状況の視察及び工事の進捗状況の説明を受けました。

○防災課

新消防庁舎建設工事

【池新田地区】



基礎工事

基礎工事現場の進捗状況の説明を受けました。

文教厚生委員会

平成26年11月10日～12日

視察先及び視察内容

○福井市立安居中学校（福井県福井市）

・全校一休型教科センター方式について
・社会参画型学力の育成について



安居中学校校内掲示の様子

24年度に新築移転した平屋1階の校舎。すべての教科で、それぞれの教科教室へ移動して学習しています。

○長野市教育センター（長野県長野市）

・長野市の教育の現状と取り組みについて
・教育センターの概要、研修状況について



長野市教育センター

小学校5・6年、中学校2年で基礎学力調査を実施しています。結果を分析し、教師の指導力向上を図っています。

○長野市立下氷鉤小学校（長野県長野市）
・公開授業参観



下水鉤小学校公開授業の様子

小学校6年社会科の授業を参観しました。日本の将来の課題について、グループ学習をしていました。

議会を傍聴しませんか？

- 市議会はどなたでも傍聴することが出来ます。
- 事前予約は必要ありません。当日、市役所4階議会事務局へお越しください。

◎傍聴に来られない方も市議会の様子をご覧いただけます！！

本会議の内容は、おまえざきケーブルテレビの市民チャンネルのデジタル121チャンネルとアナログ6チャンネルで放映されます。放送日については、その都度、音声告知放送にてお知らせします。

市民の皆様の声をお寄せください

議会だより作成や編集に役立てるため、議会だよりの感想をお聞かせください。郵送・ファックス・Eメールで受付します。

- ◇住所・氏名・電話番号を明記してください。
- ◇お便りの返却はいたしません。



あて先

御前崎市議会 議会広報特別委員会
〒437-1692 静岡県御前崎市池新田 5585
TEL：0537-85-1115 / FAX：0537-85-1139
E-mail：gikai@city.omaezaki.shizuoka.jp



2月定例会の予定

2月定例会は、2月23日（月）から3月24日（火）までの30日間の会期で開催される予定です。日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局（電話85-1115）までお問い合わせください。

- | | | |
|----|--------|-----------------|
| 2月 | 23日（月） | 本会議（議案説明） |
| 3月 | 5日（木） | 本会議（質疑・一般質問） |
| | 6日（金） | 本会議（一般質問） |
| | 9日（月） | 総務経済委員会 |
| | 10日（火） | 文教厚生委員会 |
| | 11日（水） | 一般会計予算決算審査特別委員会 |
| | 12日（木） | 一般会計予算決算審査特別委員会 |
| | 13日（金） | 一般会計予算決算審査特別委員会 |
| | 16日（月） | 特別委員会 |
| | 17日（火） | 特別委員会 |
| | 24日（火） | 本会議（質疑・討論・採決） |

議会のくま

10月

- 7日 静岡県西部地区市議会議長協議会
- 9日 議会広報特別委員会
- 15日 防衛省全国情報施設協議会役員会
- 総務経済委員会

11月

- 17日 相寿園管理組合議会定例会
- 17日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会定例会
- 20日 議会広報特別委員会
- 20日 議会全員協議会
- 21日 全国市議会議長会基地協議会東海部会定期総会（22日）
- 23日 議会広報特別委員会
- 24日 文教厚生委員会行政視察研修
- 24日 総務経済委員会
- 27日 中東遠看護専門学校組合議会定例会
- 27日 三遠南信地域市町村議会議長協議会総会
- 28日 一般会計予算決算審査特別委員会
- 30日 静岡県市議会議長会定期総会（31日）

12月

- 4日 志太榛原五市二町議会議長連絡協議会議員研修会
- 5日 原発サミット実行委員会
- 10日 文教厚生委員会行政視察研修（12日）
- 17日 議会全員協議会
- 18日 議会運営委員会
- 18日 第9回原子力発電所立地議会サミット（19日）
- 20日 全国市議会議長会地方行政委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 12月議会定例会本会議（初日）
- 総務経済委員会
- 26日 浜岡原子力発電所安全等対策協議会視察研修
- 1日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
- 4日 12月議会定例会本会議（一般質問）
- 5日 議会運営委員会
- 8日 総務経済委員会
- 9日 文教厚生委員会
- 9日 一般会計予算決算審査特別委員会
- 10日 総合開発計画策定特別委員会
- 11日 原子力対策特別委員会
- 11日 議会改革特別委員会
- 19日 行財政改革特別委員会
- 24日 議会運営委員会
- 24日 12月議会定例会本会議（最終日）
- 総務経済委員会
- 議会全員協議会

編集委員会

委員長 清水 澄夫
副委員長 齋藤 洋
松本 久己
阿形 昭
事務局 栗林 清和